

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東  
 コード番号 7228 URL http://www.daytona.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)織田 哲司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)杉村 靖彦 (TEL) (0538)84-2200  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,006	3.0	424	60.9	415	58.0	273	—
27年12月期	5,831	3.1	263	△24.4	262	△27.0	△427	—
(注) 包括利益	28年12月期		273百万円(—%)		27年12月期		△490百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年12月期	129.70	127.68	13.5	9.7	7.1	
27年12月期	△203.00	—	—	5.7	4.5	
(参考) 持分法投資損益	28年12月期		—百万円	27年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年12月期	4,235	2,149	50.5	1,015.52		
27年12月期	4,308	1,897	44.0	901.50		
(参考) 自己資本	28年12月期		2,139百万円	27年12月期		1,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	296	△196	△254	264
27年12月期	368	△111	△230	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	15.0	15.0	31	—	1.5
28年12月期	—	0.00	—	17.0	17.0	35	13.1	1.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	15.0	15.0		14.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,052	3.3	101	△30.7	99	△19.4	69	△4.9	33.21
通期	6,345	5.6	297	△29.9	293	△29.4	211	△22.6	100.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	3,604,600株	27年12月期	3,602,600株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,497,972株	27年12月期	1,497,972株
③ 期中平均株式数	28年12月期	2,106,152株	27年12月期	2,104,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,252	3.0	428	16.3	407	11.3	275	—
27年12月期	4,127	8.0	368	6.9	365	0.7	△477	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	130.68	128.65
27年12月期	△226.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	3,168	—	1,834	—	57.6	—	866.06	
27年12月期	3,107	—	1,580	—	50.9	—	751.11	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,824百万円 27年12月期 1,580百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,117	2.1	92	△32.2	64	△32.8	30.56	
通 期	4,420	4.0	251	△38.3	175	△36.3	83.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」（次期業績の見通し）をご覧ください。

当社は、平成29年3月23日の株主総会終了後に株主向け決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や雇用環境等の改善により、緩やかな回復基調が続く一方、海外経済の下振れ懸念や欧州、米国の政治情勢の変化による先行き不透明感を残す状況となりました。

二輪車業界では、国内販売台数の4割を占める原付一種クラスが前年比15%減。原付二種クラスは新型車の投入効果もあり前年比8.7%の増加、また輸入車は前年並みの推移でした。国内販売台数全体では前年比7.8%減の約37万台となり、クラス別で増減があるものの、全体では減少傾向が続く状況となりました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業は引き続き順調に推移しました。小売事業は、売上高の増加と販管費の削減により前期から大きく改善が進みました。また、アジア拠点卸売事業においては当期から新たに始まった取引先への出荷が始まり利益面の改善が見られました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は60億6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億24百万円（前年同期比60.9%増）、経常利益は4億15百万円（前年同期比58.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億73百万円（前年同期は当期純損失4億27百万円）となりました。

#### [国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、ツーリング関連用品、メンテナンス用品などの商品が好調に推移しました。販路ではWeb通販系の取引先への販売が引き続き伸びました。また、当期は総じて円高傾向で為替が推移したため、外貨建ての輸入品の仕入コスト低減が利益を押し上げました。また販管費の支出も見込みを下回った結果、売上高42億3百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

#### [アジア拠点卸売事業]

現地卸商への出荷と現地車両メーカーへのOEM出荷に加え、当期から新たな取引先へバッテリーや、点火プラグなどの消耗品を主体とした供給が始まりました。供給する商品の立ち上がり当初予定より遅れましたが、その後はリピート受注など順調に推移し、売上高は前期並みとなりました。セグメント利益はマイナスながら、前期から大きく改善しました。なお、個別の経常利益では、プラスとなっております。この結果、売上高は1億45百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

#### [小売事業]

小売事業においては、地域競合店の出店やWeb通販業者等との厳しい競争環境が続いております。当期は再建策を強力に推進し、実在店舗としての価値の向上に努め、販管費削減を実施した結果、売上高は17億12百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失78百万円）となりました。なお、販管費の削減効果が当期中盤以降から出始め、次期は営業黒字化に向けての見通しが立ちつつあります。また、個別の経常利益では、わずかながらプラスとなっております。

#### [その他]

太陽光発電事業は本社屋上および地上設置の計800kWと、8月末から新たに静岡県沼津市に500kWの太陽光発電システムが稼働を始め、合計で1300kWとなりました。

この結果、売上高は49百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は新たな設備による減価償却費が増加したことにより4百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

(次期業績予想の見通し)

国内拠点卸売事業においては、引き続きバイクライダーに支持される魅力的な新商品および改良商品の提供を主体とし、中長期のマーケットの縮小やユーザーの購買方法の変化などに対応するため、新規事業への投資や労働生産性を上げる取り組みを推進いたします。小売事業においては、競合他社の出店やWeb通販などのユーザーの購買方法の変化が続くと予想されますが、実在店舗としてサービスの拡充など魅力ある店舗運営と同時に生産性向上による経費削減を進めることで業績の回復を目指します。アジア拠点卸売事業は、当期から取引が始まった代理店へ消耗品等のアイテム数を増やすことにより増収・増益を目指します。

これら各セグメントの状況から予想する次期の連結業績は以下の通りです。

<連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	63億45百万円	(5.6%)
営業利益	2億97百万円	(△29.9%)
経常利益	2億93百万円	(△29.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2億11百万円	(△22.6%)

なお、予想については現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断であるため、為替の変動や天候、消費者心理の影響などにより予想と大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、22億46百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億10百万円増加しましたが、現金及び預金が1億95百万円、たな卸資産が81百万円減少したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、19億88百万円となりました。これは、有形固定資産が1億31百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、42億35百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、14億74百万円となりました。これは、短期借入金が56百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.8%減少し、6億11百万円となりました。これは、長期借入金が1億8百万円、社債が69百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、20億85百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13.3%増加し、21億49百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率	41.4%	45.3%	47.6%	44.0%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	33.7%	34.4%	38.4%	43.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	5.0年	5.4年	4.8年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2倍	20.2倍	19.8倍	22.7倍	23.5倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- ① 業績に連動した配当方針とします。
- ② 配当性向25%を目標といたします。
- ③ 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。なお、平成28年12月期の期末配当金につきましては、1株あたり17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動による影響

国内卸売事業およびアジア拠点卸売事業における外貨建て取引は外国為替相場の変動リスクがあります。主要な取引は必要に応じて為替予約などのリスクヘッジをいたしますが、完全に回避することができず、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして千葉県・埼玉県・東京都の3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を主体として営業しております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### [国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出販売を行っております。

### [アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

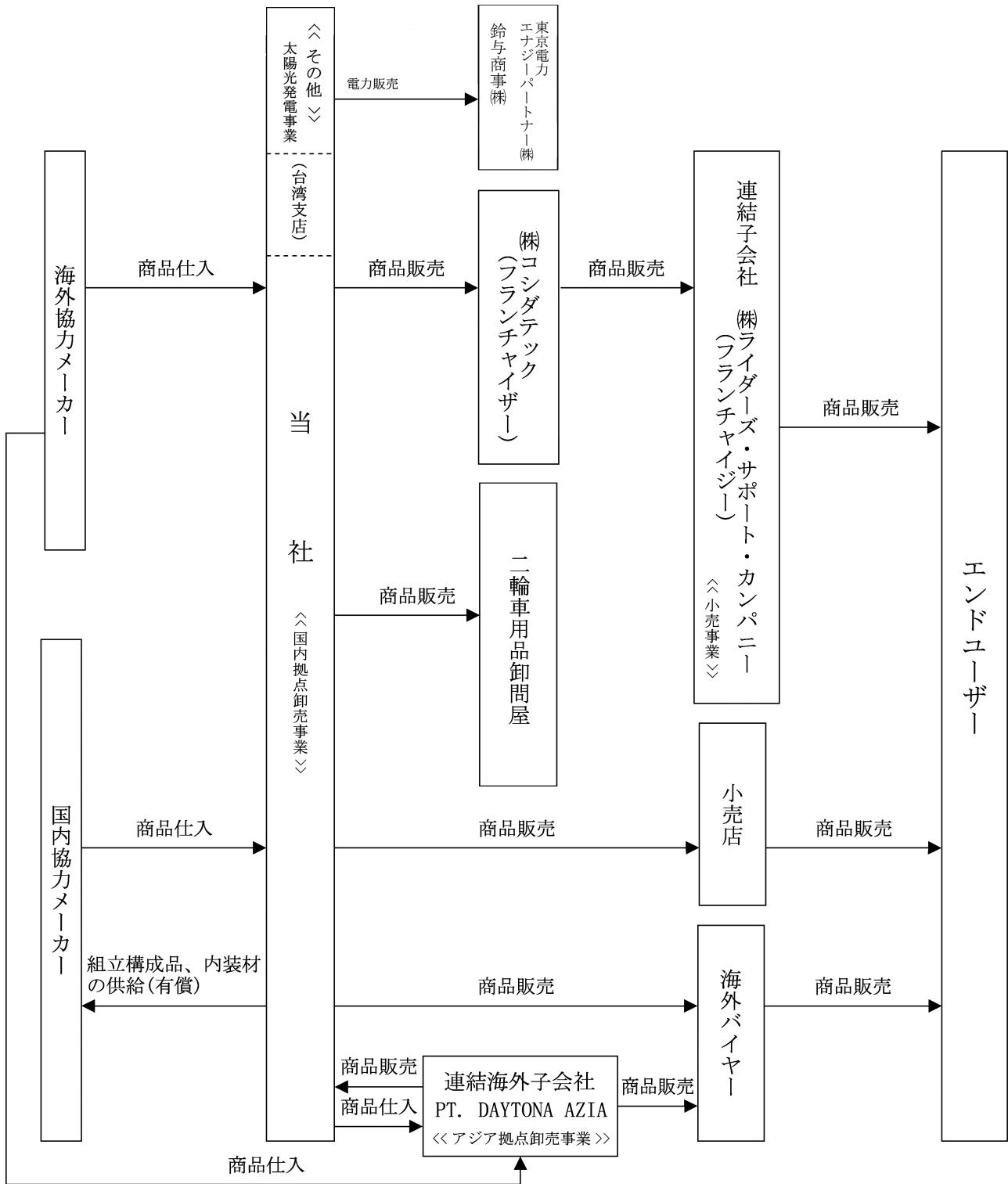
### [小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都武蔵村山市・千葉県柏市・埼玉県上尾市）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っており、二輪車販売（トライアンフ）及び中古二輪車部品販売を行っております。

### [その他]

太陽光発電の売電事業を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一主義の経営理念の実現に向け、常にユーザーの立場で発想し、ユーザーと共感する商品・サービスを提供し続けると共に、創造、チャレンジする企業文化を持って企業の存在意義、企業価値の向上に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、自己資本当期純利益率であり、目標値は15%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①バイク文化の創造企業として、世界のライダーに支持されるブランドを目指します。

②バイク文化で培った「発想」「評価」「改善」能力を活用し、環境変化に対応した商品・サービスで社会貢献を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

事業の主体である国内市場においては車両販売台数の減少、バイクライダーの高齢化など、中長期的なマーケットの縮小が予測される中、今後のさらなる成長を目指し、下記の課題に対処してまいります。

##### ①国内市場における商品力、ブランド力の強化

国内市場では引き続き魅力的な商品の提供を通じてデイトナブランドの認知、支持を進めてまいります。ツーリングやキャンプなど、遊びをより便利にする快適グッズや大切なバイクを風雨から守り、日常のバイクいじりが快適に行えるバイクガレージの提供など、既存ユーザーが永くバイクライフを楽しめる商品の提供を推進します。またスマートフォンの普及に対応した情報提供環境の構築と共に、イベント、ユーザーミーティングを開催し、コミュニケーション強化を推進します。

##### ②新規市場開拓

国内事業が主体の当社において、海外販路の開拓は重要な成長課題です。先進国の欧米と、成長市場であるアジア圏の市場開拓を推進し、世界のバイクライダーに認知、支持されるブランドを目指します。

##### ③新規事業へのチャレンジ

今後の国内マーケットの縮小を想定し、既に取り組み始めた太陽光発電事業、電動アシスト自転車事業などに加え、除雪機の開発など、当社のノウハウやネットワークを活かした新規事業へのチャレンジを推進します。

##### ④連結グループとしての成長発展

関連子会社との連携、支援を強化して連結グループとしての成長を目指します。また、今後予想される二輪車市場の縮小などを見通した新たな事業展開のため、提携、買収なども視野に入れた検討をしてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたし、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会において内部統制システムの基本方針を決定いたしております。

平成22年度3月24日より経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたしました。監査役は取締役会の監督及び取締役の職務執行の適法性を確保すべく職務を遂行しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,838	384,783
受取手形及び売掛金	427,816	538,322
たな卸資産	1,258,891	1,177,105
繰延税金資産	21,122	27,753
その他	154,532	124,244
貸倒引当金	△6,437	△6,106
流動資産合計	2,435,764	2,246,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811,176	1,821,440
減価償却累計額	△1,144,229	△1,192,572
建物及び構築物(純額)	666,947	628,868
機械装置及び運搬具	359,478	567,206
減価償却累計額	△153,979	△193,646
機械装置及び運搬具(純額)	205,498	373,560
土地	864,305	864,305
その他	318,254	319,226
減価償却累計額	△279,783	△279,652
その他(純額)	38,471	39,574
有形固定資産合計	1,775,222	1,906,308
無形固定資産	66,134	54,507
投資その他の資産		
長期前払費用	3,360	802
その他	28,363	28,155
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	30,918	28,152
固定資産合計	1,872,276	1,988,968
資産合計	4,308,040	4,235,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,151	162,673
短期借入金	921,587	933,492
未払金及び未払費用	144,897	142,321
未払法人税等	98,622	105,685
賞与引当金	21,013	21,024
その他	162,828	109,142
流動負債合計	1,608,100	1,474,340
固定負債		
社債	69,280	-
長期借入金	670,589	562,495
退職給付に係る負債	2,713	655
繰延税金負債	33,590	23,589
その他	26,433	24,519
固定負債合計	802,606	611,259
負債合計	2,410,706	2,085,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,454	412,456
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,908,955	2,150,562
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,915,462	2,157,071
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	△18,156	△17,741
その他の包括利益累計額合計	△18,128	△17,741
新株予約権	-	10,136
非支配株主持分	-	5
純資産合計	1,897,333	2,149,471
負債純資産合計	4,308,040	4,235,071

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,831,918	6,006,253
売上原価	3,669,384	3,711,963
売上総利益	2,162,533	2,294,289
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	157,520	160,420
広告宣伝費	97,061	120,792
貸倒引当金繰入額	21	4
役員報酬	42,346	56,218
給料及び手当	644,425	617,110
賞与	84,438	75,455
賞与引当金繰入額	21,013	21,024
福利厚生費	142,066	132,134
退職給付費用	32,286	30,681
株式報酬費用	-	10,136
旅費及び交通費	46,183	49,409
賃借料	85,057	84,540
リース料	17,694	16,336
減価償却費	96,631	88,780
研究開発費	38,588	26,091
その他	393,533	380,797
販売費及び一般管理費合計	1,898,868	1,869,937
営業利益	263,665	424,352
営業外収益		
受取利息	1,908	1,117
受取手数料	9,259	10,114
試作品等売却代	11,151	9,073
その他	10,662	7,497
営業外収益合計	32,982	27,802
営業外費用		
支払利息	16,200	12,603
為替差損	12,747	18,545
その他	5,048	5,980
営業外費用合計	33,997	37,128
経常利益	262,651	415,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	455	630
特別利益合計	455	630
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	657	22
減損損失	662,504	-
事業譲渡損	-	979
賃貸借契約解約損	1,255	1,074
特別損失合計	664,453	2,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△401,346	413,580
法人税、住民税及び事業税	137,057	157,013
法人税等調整額	△48,688	△16,632
法人税等合計	88,368	140,381
当期純利益又は当期純損失(△)	△489,715	273,199
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62,462	23
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△427,253	273,176

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△489,715	273,199
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	27	△27
為替換算調整勘定	△1,310	396
その他の包括利益合計	△1,283	369
包括利益	△490,999	273,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△428,531	273,544
非支配株主に係る包括利益	△62,468	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,365,673	△747,130	2,372,180
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△29,464		△29,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△427,253		△427,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△456,718	—	△456,718
当期末残高	412,454	341,182	1,908,955	△747,130	1,915,462

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△16,837	△16,837	—	62,454	2,417,797
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△29,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△427,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△1,318	△1,291		△62,454	△63,746
当期変動額合計	27	△1,318	△1,291	—	△62,454	△520,464
当期末残高	27	△18,156	△18,128	—	—	1,897,333

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	1,908,955	△747,130	1,915,462
当期変動額					
新株の発行	2				2
剰余金の配当			△31,569		△31,569
親会社株主に帰属する当期純利益			273,176		273,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	-	241,607	-	241,609
当期末残高	412,456	341,182	2,150,562	△747,130	2,157,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	△18,156	△18,128	-	-	1,897,333
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△31,569
親会社株主に帰属する当期純利益						273,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	414	387	10,136	5	10,528
当期変動額合計	△27	414	387	10,136	5	252,137
当期末残高	-	△17,741	△17,741	10,136	5	2,149,471



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△401,346	413,580
減価償却費	124,102	122,395
株式報酬費用	—	10,136
減損損失	662,504	—
賃貸借契約解約損	—	1,074
事業譲渡損益(△は益)	—	979
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,731	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,015	△1,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,807	△330
受取利息及び受取配当金	△1,910	△1,119
支払利息	16,200	12,603
為替差損益(△は益)	191	△817
固定資産除売却損益(△は益)	238	△608
売上債権の増減額(△は増加)	△8,593	△111,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,387	78,696
仕入債務の増減額(△は減少)	126,248	△95,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,231	7,785
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,862	6,596
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,269	21,838
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,698	△3,719
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,882	2,580
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△315	△1,153
その他	989	58
小計	506,457	461,583
利息及び配当金の受取額	1,906	1,134
利息の支払額	△15,156	△14,120
法人税等の支払額	△125,150	△152,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,056	296,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,414	△33,418
定期預金の払戻による収入	32,400	74,431
有形固定資産の取得による支出	△72,966	△232,924
有形固定資産の売却による収入	628	749
無形固定資産の取得による支出	△33,011	△6,640
事業譲渡による収入	—	2,000
差入保証金の回収による収入	198	276
差入保証金の差入による支出	△136	△1,200
出資金の払込による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,312	△196,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△48,829	△27,394
長期借入れによる収入	400,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△425,277	△327,626
リース債務の返済による支出	△8,918	△10,316
社債の償還による支出	△117,680	△117,680
配当金の支払額	△29,446	△31,498
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,151	△254,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,715	985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,877	△154,041
現金及び現金同等物の期首残高	395,378	418,255
現金及び現金同等物の期末残高	418,255	264,214

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

## 3 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## ②デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

## ④長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、為替予約については、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,006,495	122,910	1,661,031	5,790,438	41,480	5,831,918	—	5,831,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,907	22,707	195	102,810	—	102,810	△102,810	—
計	4,086,403	145,618	1,661,227	5,893,248	41,480	5,934,729	△102,810	5,831,918
セグメント利益 又は損失(△)	356,581	△29,572	△78,689	248,319	12,136	260,456	3,209	263,665
セグメント資産	2,874,644	161,742	1,154,485	4,190,872	185,419	4,376,292	△68,251	4,308,040
セグメント負債	1,516,334	164,934	1,406,436	3,087,705	—	3,087,705	△676,998	2,410,706
その他の項目								
減価償却費	52,150	7,388	38,853	98,393	26,619	125,012	△909	124,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	71,386	3,195	83,396	157,978	—	157,978	—	157,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,209千円には、セグメント間取引消去600千円、棚卸資産の調整額1,720千円、固定資産の調整額909千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △68,251千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 △676,998千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 △909千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,127,131	117,393	1,712,519	5,957,044	49,208	6,006,253	—	6,006,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,199	27,821	98	104,120	—	104,120	△104,120	—
計	4,203,331	145,215	1,712,617	6,061,164	49,208	6,110,373	△104,120	6,006,253
セグメント利益 又は損失 (△)	424,516	△1,993	△12,090	410,432	4,134	414,567	9,785	424,352
セグメント資産	2,751,461	148,329	1,086,639	3,986,430	367,399	4,353,830	△118,759	4,235,071
セグメント負債	1,334,016	144,622	1,328,459	2,807,098	—	2,807,098	△721,498	2,085,600
その他の項目								
減価償却費	54,627	5,485	29,336	89,448	33,614	123,063	△667	122,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,852	141	3,390	28,383	212,247	240,631	—	240,631

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額9,785千円には、セグメント間取引消去8,436千円、棚卸資産の調整額685千円、固定資産の調整額667千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 118,759千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 721,498千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 △667 千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,050,344	409,108	178,613	193,851	5,831,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	957,301	国内拠点卸売事業
株式会社東単	712,125	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,306,700	357,801	144,517	197,233	6,006,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,265,229	国内拠点卸売事業
株式会社東単	653,440	国内拠点卸売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失	—	—	662,504	662,504	—	662,504

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	901円50銭	1,015円52銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△203円00銭	129円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	127円68銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△427,253千円	273,176千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△427,253千円	273,176千円
普通株式の期中平均株式数	2,104,628株	2,106,152株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	33,232株
(うち、新株予約権)	—	(33,232株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,949	282,479
売掛金	329,993	450,571
商品	778,590	745,729
貯蔵品	964	1,247
前渡金	42,771	38,908
関係会社短期貸付金	36,183	39,082
前払費用	10,392	8,565
繰延税金資産	16,674	24,201
その他	77,483	61,869
貸倒引当金	△6,442	△6,106
流動資産合計	1,770,560	1,646,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,198	357,436
構築物	76,911	78,872
機械及び装置	183,103	354,363
車両運搬具	2,575	4,485
工具、器具及び備品	12,878	17,492
土地	568,711	568,711
リース資産	5,290	4,020
有形固定資産合計	1,226,670	1,385,383
無形固定資産		
商標権	3,637	3,264
ソフトウェア	52,469	42,915
その他	549	549
無形固定資産合計	56,655	46,728
投資その他の資産		
関係会社株式	50,741	50,741
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	608,925	638,528
長期前払費用	1,184	249
その他	1,988	3,064
貸倒引当金	△608,925	△602,638
投資その他の資産合計	53,935	89,965
固定資産合計	1,337,262	1,522,077
資産合計	3,107,822	3,168,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,956	92,177
短期借入金	245,000	280,000
1年内償還予定の社債	117,680	69,280
1年内返済予定の長期借入金	193,236	340,738
リース債務	1,371	1,371
未払金	62,477	64,876
未払費用	40,523	38,465
未払法人税等	97,592	104,722
前受金	12,372	10,207
預り金	14,526	13,621
前受収益	133	-
賞与引当金	20,131	20,518
その他	568	849
流動負債合計	959,568	1,036,827
固定負債		
社債	69,280	-
長期借入金	449,439	253,983
リース債務	4,456	3,085
繰延税金負債	44,257	33,980
資産除去債務	-	6,139
固定負債合計	567,432	297,188
負債合計	1,527,000	1,334,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,454	412,456
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	118,207	98,007
別途積立金	1,850,000	1,150,000
繰越利益剰余金	△446,498	517,379
利益剰余金合計	1,574,288	1,817,965
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,580,794	1,824,474
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	27	-
評価・換算差額等合計	27	-
新株予約権	-	10,136
純資産合計	1,580,822	1,834,610
負債純資産合計	3,107,822	3,168,627

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,127,883	4,252,540
売上原価	2,636,294	2,658,171
売上総利益	1,491,589	1,594,368
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	146,396	148,904
広告宣伝費	63,568	70,687
役員報酬	34,117	48,133
給料及び手当	310,946	317,350
賞与	80,186	73,538
賞与引当金繰入額	20,131	20,518
福利厚生費	68,722	68,204
退職給付費用	26,710	28,572
株式報酬費用	-	10,136
旅費及び交通費	41,614	44,529
賃借料	6,209	6,781
リース料	9,583	9,244
減価償却費	52,150	54,627
研究開発費	28,510	21,841
支払手数料	84,822	101,318
その他	149,200	141,329
販売費及び一般管理費合計	1,122,871	1,165,717
営業利益	368,718	428,651
営業外収益		
受取利息	8,276	1,884
受取手数料	2,749	3,615
貸倒引当金戻入額	2,829	335
その他	5,107	4,624
営業外収益合計	18,963	10,459
営業外費用		
支払利息	7,180	5,785
社債利息	931	396
支払手数料	2,058	2,062
支払保証料	822	413
為替差損	8,905	21,892
その他	2,026	1,493
営業外費用合計	21,925	32,044
経常利益	365,756	407,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	455	163
貸倒引当金戻入額	—	6,287
特別利益合計	455	6,450
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	—	22
貸倒引当金繰入額	608,925	—
関係会社株式評価損	110,446	—
特別損失合計	719,407	22
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△353,195	413,494
法人税、住民税及び事業税	136,027	156,050
法人税等調整額	△12,193	△17,803
法人税等合計	123,834	138,247
当期純利益又は当期純損失 (△)	△477,029	275,247

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	134,254	1,740,000	153,949	△747,130	2,087,289	-	-	2,087,289	
当期変動額													
新株の発行													
剰余金の配当							△29,464		△29,464			△29,464	
特別償却準備金の取崩					△16,047		16,047		-			-	
別途積立金の取崩						110,000	△110,000		-			-	
当期純損失(△)							△477,029		△477,029			△477,029	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										27		27	
当期変動額合計	-	-	-	-	△16,047	110,000	△600,447	-	△506,494	27		△506,467	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	118,207	1,850,000	△446,498	△747,130	1,580,794	27	-	1,580,822	

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,412,454	340,117	1,064	52,579	118,207	1,850,000	△446,498	△747,130	1,580,794	27	-	1,580,822	
当期変動額													
新株の発行	2								2			2	
剰余金の配当							△31,569		△31,569			△31,569	
特別償却準備金の取崩					△20,199		20,199		-			-	
別途積立金の取崩						△700,000	700,000		-			-	
当期純利益							275,247		275,247			275,247	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△27	10,136	10,108	
当期変動額合計	2	-	-	-	△20,199	△700,000	963,877	-	243,679	△27	10,136	253,788	
当期末残高	412,456	340,117	1,064	52,579	98,007	1,150,000	517,379	△747,130	1,824,474	-	10,136	1,834,610	